

第43回日豪経済合同委員会会議 概要報告

1. 開催期日： 2005年9月11日（日）～13日（火）
2. 開催場所： 名古屋「名古屋マリオットアソシアホテル」
3. 出席者： 総勢209名
 <日本側> 今井 敬 日豪経済委員会会長（新日本製鐵㈱相談役名誉会長）
 室伏 稔 日豪経済委員会副会長（伊藤忠商事㈱相談役）
 はじめ126名（代表、夫人、随員ほか）
 <豪州側> ヒュー・モーガン 豪日経済委員会会長（First Charnock 社 Principal）
 はじめ83名（代表、夫人ほか）

4. 総括的概要：

今次会議は、豪州が愛知万博に出展していることから、万博の開催に合わせて通常より1ヶ月早め、会議プログラムにも万博訪問を加えて開催した。また、前日の衆議院総選挙の結果が与党連合の圧勝であったことを受け、日本の改革進捗に対する参加者の期待が感じられた。開会式では両国首相の祝辞が両国大使から披露され、会議では日豪双方の忌憚のない意見交換により、両国が相互に信頼できるパートナーであることが確認された。特に、日豪 FTA に関連する議論については、4月に合意された政府間共同研究会の立ち上げを受け、日本の農業の現状を含めて率直な議論が行われるとともに、両国委員会の日豪 FTA 推進に対する思いが再確認された。（添付「共同声明」参照）



また、愛知万博のテーマとも通じる「環境とビジネス」に関して、パネル・ディスカッションを開催し、両国経済界の環境へ取り組みは地球温暖化の抑制等に重要な役割を果たすことなどが披露された。さらに、来年2006年は「日豪交流年」となっていることから、今後も多様な日豪交流が期待されることが双方代表から述べられた。

なお、万博訪問では、豪州パビリオンや委員企業のほかに博覧会協会からも多大なる協力をいただき、短時間にも拘わらず非常に充実した万博見学となり、合同会議は成功裡に終了した。

5. セッション別会議概要：

(1) 基調講演「世界経済の安定的発展と日豪の役割」

行天豊雄氏（国際通貨研究所理事長）から、今日のアジア・太平洋地域の飛躍的発展と、同時にこの地域に内包される重要な問題点に関する独自の視点による分析、日豪両国が取るべき方向が示された。即ち、多くのリスクや不確実性を抱えながら急速に成長する中国、インドなどの国々と太平洋の対岸で依然世界に冠たる力を維持するアメリカの狭間にある中、この地域の安定的発展のためには、真の民主国家であり、成熟した市場経済体制を持つ日豪両国がより一層強固な経済的、社会的、政治的関係を築く必要があることを強調された。

(2) 第1回全体会議「日豪両国経済情勢の見通し」

今井会長が議長、パートレー氏（KPMG 社 Partner）が副議長を務めた。田中達郎氏（株）東京三菱銀行常務執行役員アジア本部長）は今日の日本経済が3つの過剰（投資・雇用の空洞化・デフレ圧力）を克服し、構造的にも正常化に向かいつつあると指摘した。ケン・カーティス博士（Goldman Sachs (Japan)社 Managing Director）は日本経済の課題として巨大な財政赤字や少子高齢化問題の克服、ダイナミックな構造改革の必要性を強調された。また、80年代から継続する豪州経済の着実な構造改革の進展、中国・インドを始めとするアジア・太平洋地域との戦略的關係強化の必要性に言及された。

(3) 愛知万博説明会及び見学

山田宗範氏（(財)2005年日本国際博覧会協会審議役兼運営統括副室長）を招き、当日午後から見学する愛知万博の見所などについて説明を受けた。

万博見学では、豪州パビリオンを訪問した後、グループに分かれて、グローバルハウス、長久手日本館、トヨタグループ館、三菱未来館、ガスパビリオンなどを見学した。また、夕刻には豪州側スポンサーのご厚意により豪州パビリオンでレセプションが開催された。



豪州パビリオンの巨大カマハシ(11メートル)



レセプション(ギタリスト:ドミ・エマニュエル氏)



万博会場風景

(4) 第2回全体会議「アグリビジネス:貿易及びその他の問題」

室伏副会長とアドラー氏（Austrade, Chairman）がそれぞれ議長、副議長を務め、アグリビジネスに関わる課題が正面から取り上げられた。

高木勇樹氏（農林漁業金融公庫総裁）は日本農業の構造改革の必要性を説くと共に、共存可能な柔軟な貿易体制の確立が肝要であること、とりわけ日豪の農産物トレードの過半を占める牛肉、麦類、砂糖というわが国にとってセンシティブな産品に関する関税撤廃は困難との見解を示した。中澤栄八郎氏（中沢フーズ株取締役社長）はWTO、FTA、EPAによる構造改革の流れに理解を示しつつ、両国のおかれる環境の違いを細やかに配慮する必要があるとコメントした。

一方、ピーター・ギャラガー氏（Inquit 社 Chief Executive）は農産物トレードの自由化がむしろ日本の利益、即ち農業生産性や消費者の購買力の向上、食料安全保障の強化に繋がることを強調し、同様にグラント・クローザー氏（Burra Foods 社 Chief Executive Officer）も FTA は日本農業にとっての脅威ではなく、日本の食品加工産業の発展を後押しすることを指摘し、関税および非関税障壁の完全撤廃が望ましいとコメントした。

(5) 第3回全体会議「資源・エネルギー：新たな動向」

上島氏（三井物産㈱顧問）が議長、マクスウェル氏が副議長を務めた。

西澤庄藏氏（住友金属工業㈱取締役専務執行役員）は、鉄鋼業の立場から中国による資源需要が急増する中で中長期的な供給力整備の必要性、また劣質資源の有効活用の観点から品質管理の強化と競争力ある価格体系の維持を要望した。非鉄分野については、牧野進氏（住友金属鉱山㈱取締役常務執行役員）が湿式精錬法の一つである H-PAL による低品位ニッケル鉱石の有効利用について説明した。坂梨義彦氏（電源開発㈱取締役）からは、日本のエネルギー部門が安定供給、環境適合、経済性という三つの課題の同時解決を迫られており、その方策としてエネルギー多様化政策、原子力発電の再評価、市場メカニズムを利用した新エネルギーの導入、京都メカニズムの活用について言及があった。

ティム・ハーコート氏（Austrade, Chief Economist）は、豪州の貿易、とりわけ輸出について幅広い分析を行い、伝統的分野である資源、農産品のみならず、工業製品、専門サービス、IT 等各分野の方向性を人気のアニメキャラクターに例えてわかり易く解説された。ミッチェル・フック氏（Minerals Council of Australia, CEO）は、BRICs の台頭により資源取引が構造的に変化し、新たな高原状況を迎えていること、豪州はこれに対し、日本のような伝統的顧客対応も含め供給力の拡大に努めていること、一方で安全・健康、環境、貿易・投資の制限撤廃など克服すべき課題が多いことを指摘した。両氏は、日本と韓国に於いて過去経験し、今後中国とインドで起こるであろう所得の増加に伴う国民一人当たりの金属需要の増加を述べ、また、資源セクターが昨今の需要に対応するために大規模な投資を行っている中で、熟練工の不足、規制、資機材の価格上昇などの困難がある事を説明した。

(6) 第4回全体会議(パネルディスカッション)「環境 - ビジネスの挑戦」

山本良一教授（東京大学生産技術研究所教授）をコーディネーターに、浦野浩氏（東京ガス㈱上席エグゼクティブスペシャリスト）、益田清氏（トヨタ自動車㈱環境部部長）、ジェフ・コクラン氏（Monash Energy Holdings 社 CEO）、スティーブ・ウォーラー氏（Woodside Energy 社 Greenhouse Opportunity Manager）がパネリストとして、それぞれの立場から環境問題への取り組みを紹介された。冒頭に山本教授が地球環境の現状と企業のエコ・プロダクトへの取り組み、グリーン・パーチェシング・ネットワーク活動等について基調スピーチを行った。



浦野氏は、よりエネルギー消費効率の良いタービンや冷却機の開発、高効率エネルギー源へのシフトの必要性とその結果として天然ガスへの依存度が高まることを指摘した。益田氏は、トヨタの将来の方向性として、総合的な環境マネジメント、環境に対応した生産、リサイクリングの進展、社会との共存共栄を目指していること、その具体例としてハイブリッド技術を駆使した究極のエコ・カーの開発、リサイクリングを基本とする持続的な社会の創造を目指した「トヨタ・リサイクル・ビジョン」について紹介した。コクラン氏は、CO2 大幅削減のオプションとして石炭ガス化と CO2 の液化貯蔵に関するアングロ・アメリカン・グループの取り組みを紹介した。ウォーラー氏は、温室効果ガスの排出が少なく、経済的で賦存量の多い LNG の重要性和 LNG が両国

ビジネスにもたらす多面的な機会についてコメントした。

(7) 第5回全体会議「日本と豪州 - 交流の深化」

堀氏（株商船三井相談役）が議長、ウィリアムズ氏（Blake Dawson Waldron , Partner – Corporate Advisory Group）が副議長を務めた。

上田秀明大使は、日豪関係が相互補完的な経済・貿易関係にとどまらず、政治・安全保障・社会・文化など幅広い分野において多様化、かつ深化して、今日では互いに緊密な協力関係を有するアジア・太平洋地域における最も重要なパートナーの一つとなっていること、また、このような関係の背景として両国が人権の尊重、民主主義、個人の自由、市場経済等の価値観を共有できていることを強調した上で、2006年の日豪交流年を通じ幅広い交流が更に発展することへの期待を述べた。石樽信孝氏（株日本航空インターナショナル執行役員）は、日豪経済関係の増進には総合的かつ複合的な関係の樹立が必要だが、人的交流の深化がその土台と成り得ると指摘し、観光が人的交流の典型例であり、特に来年の日豪交流年を機に双方向の観光を促進すべきであることを強調した。また、日豪双方の旅行者獲得の努力により、日本人海外渡航者数2千万人計画やツーリズム・オーストラリアの日本人豪州訪問客を1百万人とする計画の達成は十分可能であり、これらを通じた日豪両国の人の交流深化への期待を述べた。

クリス・レニック氏（Coal & Allied Industries 社 Chairman）は、日豪関係の更なる発展には従来のビジネスモデルを一步進め、IT産業、スポーツ医学、教育制度など豪州が競争力を持つ新分野での取引拡大と政府の後押し、また日本の投資家による中小企業を中心とした豪州のベンチャー投資促進の重要性を指摘した。ロン・マクニリー氏（Worley Parsons 社 Chairman）も同様に未来思考の観点から、教育、IT、文化サービス、バイオ技術等の分野での交流拡大の必要性を強調した。

6. 日豪 / 豪日経済委員会運営委員会

両国委員会の運営委員が出席し、運営面での問題、ならびに両国経済界に係る諸課題（「日豪 EPA / FTA に関する政府間共同研究会」、「2006年日豪交流年」、「マラッカ海峡における航路と安全確保の問題」）についてそれぞれ報告があった後、「中国の将来と世界経済に与える影響」と「技術的問題 - FTA の経験」の2つのテーマに関して意見交換を行った。また、議論の中では、日豪経済関係強化のためには、日豪双方の委員会に中小企業を含めて新規メンバーを拡大することや広く民間経済界の協力を募ることなどの意見が出された。最後に次回の運営委員会（TV会議）を来年4月11日（火）に開催することで合意した。

7. 次回会議：

第44回会議は、2006年10月15日（日）～17日（火）にシドニーに於いて開催する。なお、来年2006年は「日豪交流年」として、日豪双方で多様な事業が展開されるが、次回会議は日豪交流年事業と連携して開催する予定。

以上